

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ジェコス株式会社

【英訳名】 GECOSS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弓場 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (代表)03 - 3660 - 0777

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務経理部長 藤田 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,422	20,832	83,379
経常利益 (百万円)	764	1,635	4,875
四半期(当期)純利益 (百万円)	496	1,502	3,105
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	578	1,657	3,275
純資産額 (百万円)	29,802	34,590	33,054
総資産額 (百万円)	83,325	89,757	91,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.62	41.26	85.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	38.5	36.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社のその他の関係会社であったJFEスチール株式会社(以下、「JFEスチール」)は、平成26年5月14日付で、同じくその他の関係会社であったJFE商事株式会社(以下、「JFE商事」)から、同社が保有する当社株式の一部(4,230,000株)を市場外の相対取引で取得いたしました。

これにより、JFEスチールは、当社の総株主等の議決権に対する割合が50%を超えるため、新たに当社の親会社となりました。なお、当該取引により、JFE商事は、当社のその他の関係会社でなくなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～平成26年6月)におけるわが国経済は、消費増税前駆け込み需要の反動の影響により個人消費等に弱い動きが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が継続しているものと見られます。

当社グループの属する建設業界におきましても、住宅建設は減少したものの、公共投資は東日本大震災からの復興事業、および平成25年度補正予算執行開始の効果等により堅調さを維持しており、また民間設備投資も企業業績の改善を背景に緩やかな増加傾向にあることから、市場は底堅く推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、採算性を重視した受注活動を行うとともにコスト削減をより一層推進してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は20,832百万円(前年同四半期比7.3%増)、利益につきましては、営業利益1,602百万円(前年同四半期比105.1%増)、経常利益1,635百万円(前年同四半期比114.1%増)、四半期純利益は1,502百万円(前年同四半期比203.0%増)となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、賃貸および工事の採算が改善したこと等により、売上高は18,771百万円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益は1,425百万円(前年同四半期比126.0%増)となりました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、需要が堅調に推移し、売上高は3,118百万円(前年同四半期比10.5%増)、経常利益は444百万円(前年同四半期比48.0%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,384百万円(1.5%)減少し、89,757百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,358百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して2,920百万円(5.0%)減少し、55,168百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2,062百万円、短期借入金が930百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,536百万円(4.6%)増加し、34,590百万円となりました。

これは主に、会計方針の変更により期首の利益剰余金が243百万円増加し、四半期純利益1,502百万円を計上した一方で、前期末配当金364百万円(1株当たり10円)の支払いを実施したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		36,436		4,398		4,596

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,341,300	363,413	
単元未満株式	普通株式 61,725		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,413	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	33,100		33,100	0.09
計		33,100		33,100	0.09

- (注) 1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 平成26年6月30日現在の当社保有の自己株式数は33,455株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038	3,078
受取手形及び売掛金	33,529	32,170
建設仮設材	25,154	25,251
商品	2,352	2,406
製品	293	236
仕掛品	443	555
原材料及び貯蔵品	343	381
その他	2 1,673	2 1,487
貸倒引当金	521	478
流動資産合計	67,304	65,086
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械（純額）	1,753	2,105
建物及び構築物（純額）	2,772	2,723
土地	12,819	12,819
リース資産（純額）	1,235	1,075
その他（純額）	638	634
有形固定資産合計	19,217	19,356
無形固定資産	473	466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,585	2,906
退職給付に係る資産	821	1,219
その他	1,008	991
貸倒引当金	267	266
投資その他の資産合計	4,147	4,849
固定資産合計	23,837	24,672
資産合計	91,142	89,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,777	21,069
電子記録債務	5,431	5,078
短期借入金	17,900	16,970
リース債務	914	837
未払法人税等	664	199
賞与引当金	727	1,112
引当金	33	-
その他	2,238	2,429
流動負債合計	50,684	47,693
固定負債		
長期借入金	3,850	3,850
リース債務	760	599
再評価に係る繰延税金負債	1,945	1,945
引当金	192	201
退職給付に係る負債	128	125
その他	529	755
固定負債合計	7,404	7,475
負債合計	58,088	55,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	24,087	25,468
自己株式	16	16
株主資本合計	33,064	34,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	701
土地再評価差額金	1,105	1,105
退職給付に係る調整累計額	556	549
その他の包括利益累計額合計	10	145
純資産合計	33,054	34,590
負債純資産合計	91,142	89,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,422	20,832
売上原価	15,934	16,495
売上総利益	3,488	4,337
販売費及び一般管理費	2,708	2,736
営業利益	781	1,602
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	7	6
持分法による投資利益	47	66
その他	10	15
営業外収益合計	65	87
営業外費用		
支払利息	70	52
手形売却損	3	2
その他	9	1
営業外費用合計	82	54
経常利益	764	1,635
特別利益		
固定資産売却益	-	1 244
特別利益合計	-	244
税金等調整前四半期純利益	764	1,879
法人税、住民税及び事業税	168	232
法人税等調整額	100	145
法人税等合計	268	377
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,502
少数株主利益	-	-
四半期純利益	496	1,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	496	1,502
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	88	162
土地再評価差額金	6	-
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	82	155
四半期包括利益	578	1,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578	1,657
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円増加し、利益剰余金が243百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
243百万円	188百万円

2 手形売却未収入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が308百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は1,116百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が174百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は645百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

社員寮の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	470百万円	431百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,935	2,487	19,422		19,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	334	821	821	
計	17,423	2,821	20,243	821	19,422
セグメント利益	630	300	931	167	764

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 167百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,078	2,754	20,832		20,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	363	1,057	1,057	
計	18,771	3,118	21,889	1,057	20,832
セグメント利益	1,425	444	1,869	234	1,635

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 234百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円62銭	41円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	496	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	496	1,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,404	36,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。